

第 2 期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針（抜粋）

地方創生は、将来推計人口の推移や少子高齢化の進展など、次世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけて、地域の活力を維持するための息の長い政策です。

当市における人口減少克服のための個別計画として、平成 27 年より推進してきた「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、今後も切れ目なく取り組みを進め、次のステップに向けた歩みを確かなものとするため、次のとおり「第 2 期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定方針を定めます。

1. これまでの経過

- ・平成 26 年 11 月・・・まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が施行。同法において国及び地方公共団体での、総合戦略の策定が規定される。
- ・平成 26 年 12 月・・・国の総合戦略が策定される。
- ・平成 27 年 10 月・・・安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョンを策定。
- ・平成 28 年～・・・総合戦略推進のため、地方創生推進交付金を活用し、「松本広域圏しごと創生事業」と、「安曇野地域農産物／特産品輸出と外国人旅行者誘致事業」の 2 事業を開始。
- ・令和元年～・・・県が主導する地方創生交付金活用事業「長野県 U I J ターン就業・創業移住支援事業」（移住＋就業・創業した者に対する補助）に参加。
- ・令和元年 6 月 21 日・・・今後の地方創生の政府方針「まち・ひと・しごと創生基本方針」が閣議決定。国と地方の第 2 期戦略の基本的な考え方が示される。

2. 現行戦略の概要

- (1) 目標・・・「2040 年度 人口 83,000 人の田園産業都市 安曇野の実現」
- (2) 計画期間・・・平成 27 年度～令和元年度（5 か年）
- (3) 事業数・・・163 事業
- (4) 推進手法

各施策の進捗について、客観的に評価・検証していくため、62 項目の成果指標を設定。毎年、外部有識者を交えた検証を行い、以後の取り組みについて必要な見直しを図ることで戦略の実効性を確保。

【成果指標】

- ・ 4 つの基本目標毎に掲げた「数値目標」・・・ 9 項目
- ・ 各種施策の効果を検証するための「重要業績評価指標」（KPI）・・・ 53 項目

3. 策定方針

- (1) 第 2 期戦略の策定にあたっては、施策・事業の継続性を考慮し、現行の枠組を引き続き維持することを基本とします。

(2) いわゆる総花的な計画とはせず、「人口減少の克服」及び「人口減少を見据えたまちづくり」に高い効果が見込める施策に的を絞った個別計画として策定します。

(3) 総合戦略の推進にあたり交付される「地方創生関係交付金」への申請事業についても並行して検討します。

4. 主な作業手順

(略)

5. その他の留意事項

(1) 第2期検討の際の、国・県の戦略の「勘案」について

(略)

(2) 基本目標の一部変更について

現行戦略の基本目標の一つ、「若者や女性が活躍できるまちをつくる」については、今後の政府方針で、若者や女性だけでなく「全世代活躍」や「関係人口の創出」が掲げられたことを踏まえ、第2期では「ひとの流れをつくる」(移住定住・関係人口創出)に変更する方向で調整します。

4つの基本目標(新旧)	(参考) 国の現行戦略
①新たな雇用を生み出す ⇒ 第2期に継承	①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
②若者や女性が活躍できるまちをつくる ⇒ 「ひとの流れをつくる」に変更	②地方への新しいひとの流れをつくる
③安心して子育てできるまちをつくる ⇒ 第2期に継承	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
④いきいきと暮らせるまちをつくる ⇒ 第2期に継承	④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(3) 地方創生関係交付金の活用について

(略)

(4) 第2期戦略の「第2次総合計画 後期基本計画」との統合について

総合戦略は、自治体運営の根幹である「総合計画」との統合が認められています。

当市においても、目標の明確化や事務効率化を図るため、令和5年度からの「後期基本計画」のタイミングで、統合する方向で調整します。

※統合イメージ

年度	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
第2次総合計画 基本構想（10年）	→									
第2次総合計画 基本計画（5年）	→					→				



(5) 「安曇野市人口ビジョン」の取り扱いについて

総合戦略の目標設定のための資料としている「人口ビジョン」についても、国の研究機関より、新たな将来推計人口が示されているため、時点修正等の要否を検討します。

(参考) スケジュール

(略) ※有識者会議は、今後11月・R2年度2月に開催予定。

第2期戦略は、R2年度3月に公表予定。

以上